



級友に実施される個別支援に対する児童の捉え方及び変容過程の検討

古村, 真帆

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2023-03-25

(Date of Publication)

2026-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8536号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100482284>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



(別紙様式4)

論文内容の要旨

氏 名 古村 真帆
専 攻 人間発達専攻
指導教員氏名 赤木 和重 先生

論文題目 (外国語の場合は、その和訳を併記すること。)

級友に実施される個別支援に対する児童の捉え方及び変容過程の検討

論文要旨

本論文は、通常の学級において発達障害やその疑いがある児童（以下、要支援児）に実施される個別支援を、同学級の他児童はどのように捉えるか、その変容過程を含めて、公正観、二者関係、学級適応感に着目し検討するものである。

第1章では、インクルーシブ教育や特別支援教育が推進され、通常の学級に在籍する要支援児に対する個別支援が注目されるようになった経緯を整理した。その後、個別支援に関する先行研究や事例研究を概観し、個別支援にはその内容によって実施数が多いものと少ないものがあることを指摘した。特に、要支援児の興味関心に合わせて教材を変更する個別支援は少数であった。そして、その背景には、同学級の他児童が否定的に捉えられやすい個別支援は実施されにくい現状が考えられることを指摘した。

第2章では、他児童による個別支援に対する否定的な捉え方と学級経営の困難さとの関連を先行研究や教育実践から論じた。具体的には、個別支援に対して他児童が不満を感じる「特別扱い」問題として表面化することや、要支援児の心理的排除に繋がってしまう恐れがあることを述べた。このように、個別支援の実施においては、他児童が肯定的に理解できるよう配慮する必要がある、教育現場では「どのように」個別支援を実施するかが大きな課題となっている現状を指摘した。しかし、他児童の個別支援の捉え方そのものを実証的に検討した先行研究の蓄積は少なく、また、その検討には不十分な点があることを指摘した。そのため、児童の個別支援に対する肯定的な理解を促す要因の検討や、児童の個別支援に対する否定的な捉え方が肯定的な理解へ変容する過程を検討する本研究の意義として、要支援児への適切な個別支援の実施や円滑な学級経営に繋がり、インクルーシブ教育の推進に貢献できると思われることを挙げた。

第3章では、上記の問題意識に立ち、児童の個別支援に対する捉え方を検討する際に関連すると推察される個人要因（公正観の発達）、社会要因（二者関係・学級集団）を整理し、本研究の仮説モデルを提示した。すなわち、公正観の発達との関連、親密度および友人関係との関連、学級適応感との関連によって個別支援の捉え方は影響を受けるという仮説モデルを立てた。

第4章では、公正観の発達と二者関係（親密度）との関連を検討した研究1を報告した。具体的には、65名の児童を対象に、調査者と1対1の面接形式で仮想の個別支援に対する捉え方を測

定する仮想授業場面課題及び公正観測定課題を行った研究であった。その結果、公正観が高次になると、個別支援を公平なものとして理解すること、親密度が高いと個別支援に対する無関心は少ないことが示された。

第5章では、研究1を踏まえ、親密度をさらに詳細に検討するため友人関係の質的な違いに着目した研究2を報告した。小学校教員196名を対象に、個別支援を実施したときの他児童の言動に関する質問紙調査を実施した。その結果、要支援児と仲が良く対等な関係性である児童は、個別支援に対して肯定的な児童が多く、否定的な児童は少なかった。一方、要支援児を援助する等の保護者的要素の強い関係性については、個別支援に対する捉え方との間にはいずれも関連がみられないことが示された。

第6章では、学級適応感との関連を検討した研究3を報告した。具体的には、356名の児童を対象に、1年生~3年生は調査者と1対1の面接形式で、4年生~6年生は質問紙調査の形式で、仮想授業場面課題及び小学生用学級適応感尺度を行った研究であった。その結果、学級適応感が高いと(1)低学年は個別支援に不満を感じることで、(2)中学年は個別支援に対する共感が高く、無関心や不満は少ない、(3)高学年では肯定・無関心は少なかった。加えて、高学年では、個別支援の捉え方の組み合わせと学級適応感の関連を検討したところ、学級適応感が高いと個別支援に不干渉は少なく共感と不満を同時に抱く両価的な捉え方をする児童が多いことが示された。

第7章では、個別支援の捉え方の変容過程を検討した研究4を報告した。研究4では、児童の視点に加えて個別支援の捉え方の変容に影響を及ぼす教師の指導・支援を含めて検討するため、小学校教員を対象に調査を行った。具体的には、小学校教員6名を対象に半構造化面接を実施し、要支援児の特徴や実施した個別支援の内容、個別支援に対する他児童の反応の有無、要支援児と他児童との関係性や学級適応感等を含む児童の学級での様子に関する聞き取りを行った。その結果、要支援児と他児童の関係性や学級の児童全員の学級適応感を高める指導・支援を行うことで、個別支援の捉え方が否定的なものから肯定的な捉え方へ変容する過程が明らかになった。この変容過程は、研究1~3の知見を支持するものであった。さらに、変容を促した教師の指導として、教師が「おしゃべり」を通して、他児童の個別支援に対する否定的な捉え方に共感したことや、要支援児と他児童とを繋げる役割を行ったことを挙げた。この「おしゃべり」を通して、他児童は要支援児と自身との共通性や類似点に気づくことができたため、友人関係を深めることに繋がったと考えられた。先行研究を参考に、この実践は「共通・共同」の集団づくりと表した。さらに、別の教師の実践からは、年間を通して他児童は個別支援に対して肯定的とも否定的ともいえない捉え方(「中性的無関心」と表した)であり、変容がみられない実践があることが明らかになった。この実践の特徴は、児童一人一人の違いが前提にあり、担任教師は要支援児の逸脱した行動を問題行動と捉えず「違い」の一つとして考えていた。また、要支援児との関係性は他児童一人一人によって違いがあり、親密な友人関係を築く児童もいれば、積極的な相互作用は行わない児童もいたことが明らかになった。この実践を「異質・共存」の集団づくりと表した。前述の「共通・共同」の集団づくりと「異質・共存」の集団づくりは、どちらも通常の学級で要支援児が他児童と共に学習するインクルーシブ教育実践であるが、両者の方向性は異なるものであった。特に、「異質・共存」の集団づくりは、本研究全体の問いである「児童は個別支援をどのように捉えるのか」が成り立たないインクルーシブ教育実践であった。そのため、本研究全体を通した問いとは異なる視点から探索的検討を行う必要を述べ

た。

第8章では、研究4の「異質・共存」の集団づくりに関する探索的検討を行った。一人一人の違いが明確となるよう、多様な学び方に繋がりやすいと先行研究において指摘されている『学び合い』や自由進度学習に着目する意義を整理し、3年生の1学級を参与観察した研究5について報告した。その結果、『学び合い』や自由進度学習を取り入れた授業により、「違い」が日常的にあることで同質性が弱まることが推察された。具体的には、本学級において個別支援はごく自然に実施され、例えば、要支援児が他児童とは異なる学習課題をしていても、他児童は「違い」を気にする様子はみられなかった。

第9章では、本論文に報告した5つの研究について総合的な考察をした。前半では、級友に実施される個別支援に対する児童の捉え方及びその変容過程を検討した研究1~4の結果を踏まえ、仮説モデルを再検討し、個別支援の捉え方の変容過程のモデル図の作成を行った。さらに本研究1~4を踏まえた実践への示唆として、以下の2点を指摘した。1点目は、要支援児と他児童との友人関係を深める教師の指導や児童の学級適応感を高める学級経営の重要性である。本研究1~4を通して、公正観の発達に加えて友人関係や学級適応感が、他児童の個別支援に対する捉え方に影響を及ぼすことが明らかになった。特に、(1) 対等な友人関係が個別支援に対する肯定的な捉え方へ影響することが示唆されたため、「障害」等の違いが児童同士の対等な友人関係を阻害しないような実践が重要である、(2) 高学年では学級適応感が高いと、個別支援に対して共感かつ不満を感じる場合があることに関して、集団発達の視点からは不満などの「揺らぎ」は重要であり、「揺らぎ」が生じることで居心地の良い学級を築くために集団の変化が促されると考えられた。そのため、これまで経験則的に個別支援に対する他児童の不満は学級経営の視点からはネガティブなものと考えられてきたが、要支援児を含めて誰もが過ごしやすい学級集団へ発達する継起になりうることを指摘し、児童らによって絶えず作り替えられ自主的・自発的に守る「規律」の多い学級が望まれることを提起した。2点目は、他児童の否定的な捉え方を肯定的な捉え方へと変容を促す教師の関わりとして、他児童の不満などの否定的な感情に共感する「おしゃべり」をする等の間接的支援の有効性を指摘した。以上、本研究より個別支援の捉え方の変容過程や変容を促す教師の関わりを明らかにしたことで、先行研究で指摘されてきた他児童の否定的な捉え方が生じやすい個別支援は通常の学級で実施しづらいという懸念を払拭し、通常の学級での円滑な個別支援の実施に貢献する知見が得られたと考える。

さらに、後半では、研究4の一部および研究5の結果を踏まえ、他児童の個別支援に対する捉え方が肯定的とも否定的とも言えない「中性的無関心」となる「異質・共存」の集団づくりが新たなインクルーシブ教育実践の方向性としてありうることを提起した。「異質・共存」の集団づくりに関する実践への示唆や、理論的位置づけについて先行研究を踏まえて整理した。

最後に、今後の課題として、(1) 本研究の方法論的な課題、(2) 「異質・共存」の集団づくりに関する実践は探索的な検討であるため、その課題も含めて詳細に検討する必要があることを述べた。

論文審査の結果の要旨

氏 名	古村真帆		
論文題目	級友に実施される個別支援に対する児童の捉え方及び変容過程の検討		
判 定	合 格 ・ 不 合 格		
審 査 委 員	区 分	職 名	氏 名
	主 査	准教授	赤木和重
	副 査	教授	吉田圭吾
	副 査	教授	坂本美紀
	副 査	准教授	川地亜弥子
	副 査	准教授	山根隆宏
要 旨			
本論文は、通常の学級において発達障害やその疑いがある児童（以下、要支援児）に実施される個別支援を、同学級の他児童はどのように捉えるか、その変容過程を含めて検討することを目的としている。 第1章では、インクルーシブ教育や特別支援教育が推進され、通常の学級に在籍する要支援児に対する個別支援が注目されるようになった経緯を特別支援教育の視点から整理した。第2章では、他児童による個別支援に対する否定的な捉え方と学級経営の困難さとの関連を先行研究や教育実践から論じ、教育現場では「どのように」個別支援を実施するかが大きな課題となっている現状を指摘した。しかし、他児童の個別支援の捉え方そのものを実証的に検討した先行研究の蓄積は少なく、また、その検討には不十分な点があることを指摘した。第3章では、児童の個別支援に対する捉え方を検討する際に関連すると推察される個人要因（公正観の発達）、社会要因（二者関係・学級集団）を整理し、本論文の仮説モデルを提示した。第4章から第6章においては、児童の個別支援の捉え方を定量的に検討する研究1、研究2、研究3を実施した。第7章では児童の個別支援の捉え方の変容過程を検討する研究4を実施した。第8章では研究4を踏まえ、小学校通常学級で行われたインクルーシブ教育実践に注目し、探索的検討を行った。第9章では、本論文に報告した5つの研究について、当初、設定していた仮説モデルについての妥当性の検討を行い、最終的なモデルを提起した。 これらの検討によって、本論文は、次の5つを明らかにした。（1）公正観の発			

達段階が高いと、個別支援を公平なものと理解する児童が多かった。(2) 二者関係は、親密度が低いと無関心が多く、対等・親密な関係性が深いと肯定的な捉え方をする児童が多かった。(3) 学級適応感については、低学年は、学級適応感が高いと不満を感じる児童が多かった。中学年は、学級適応感が高いと共感、学級適応感が低いと不満や無関心を感じる児童が多かった。高学年は、学級適応感が高いと、共感かつ不満を感じ、学級適応感が低いと不干渉が多いことが明らかになった。これらは、概ね仮説モデルを支持するものと解釈された。(4) 個別支援に対する否定的な捉え方が、児童同士の関係性の深まりや学級適応感を高める実践を行うことで、肯定的な捉え方へ変容する過程を示した。この変容過程からは、先行研究で挙げられる個別支援の否定的な捉え方が学級経営の困難さに繋がる等の実践上の課題の克服に繋がることを示した。(5) 他児童の個別支援に対する捉え方が肯定的とも否定的とも言えない「中性的無関心」となる「異質・共存」の集団づくりの理論的位置づけを整理し、新たなインクルーシブ教育実践の方向性として考えられることを論じた。

本論文は以下の点で評価されうる。1つは、知見の独創性である。本論文では、高学年においては学級適応感が高ければ、他児童への個別支援に対して、共感かつ不満を感じる知見を見出し、かつ、この両義的な感情や否定的な感情こそが、よりよい学級集団づくりに繋がることを実証的に示した。この事実は「学級集団に適応すれば、児童は、他児童に実施される個別支援に対して共感的になる」といった素朴な考えを退ける。個別支援に対する児童の捉え方を明らかにするだけではなく、発達障害児を含めた集団づくりへに対して実践的な示唆を与える独創性を有する。2つは、先行研究を適切かつ厳密にレビューを行っている点である。発達障害やその疑いのある児童に対する個別支援に関する先行研究は、そのほとんどが個別支援の内容や方法に注目したものであった。この点を適切にレビューしたうえで、個別支援そのものではなく、級友に実施される個別支援を、他の児童がどう捉えているかに注目している。この作業により当該領域における本論文の位置づけを明確にすることに成功している。3つは、多様な研究手法を採用することにより実証的かつ論理的に結論を導き出せた点である。本論文は、日常の教育実践に根差すがゆえに複雑な現象を扱っている。そのため、児童を対象とした個別実験、教師を対象とした質問紙調査や聞き取り調査、通常学級における観察など、様々な研究手法を適切に用いて、最終的なモデルを実証的かつ論理的に提起することができている。

本審査委員会では、以上より、本論文は、障害のない児童による他児童への個別支援の捉え方について研究したものであり、障害理解やインクルーシブ教育についての重要な知見を与えるものとして価値ある蓄積であると認める。よって学位申請者の古村真帆は博士（学術）の学位を得る資格があるものと認める。

なお、学位申請者は下記の通り、本論文を構成する一部として査読付学術論文3篇を発表しており、博士学位申請の基本的条件を満たしている。また、(3)の論文は、日本特別ニーズ教育学会奨励賞を受賞している。

(1) 古村真帆・赤木和重 (2019) 通常学級における個別支援を他児童はどのように捉えているのか：公正段階および親密度に着目して SNEジャーナル, 25, 83-101

(2) 古村真帆 (2021) 特別な支援が必要な児童に対する通常学級での個別支援に関する研究動向 神戸大学発達・臨床心理学研究, 20, 12-20.

(3) 古村真帆 (2021) 通常の学級における知的障害特別支援学級在籍児童の授業参加：『学び合い』・自由進度学習を取り入れる学級の事例研究— SNEジャーナル, 27, 97-117.